

サムット・プラカン（クロンダン） 汚水処理プロジェクト

2010年2月27日

タイのサムット・プラカン県の町クロンダンは、首都バンコクから東に20キロしかはなれておらず、工業地域にも非常に近いが、豊かな自然資源と環境を保っている。ここには6万人の住民が居住し、その多くは、貝の養殖等さまざまな漁業活動で生活を支えている。



1995年11月、アジア開発銀行（ADB）は、サムット・プラカン県も含めたバンコク首都圏の工場や住宅から排出される汚水の管理システムを構築するため、タイ天然資源・環境省公害管理局に対する支援として、1億5,000万米ドルの融資を承認した。当初の計画は、約5,000の工場が立ち並び、主な汚染源となっている地域の近くに、二つの処理工場を別々に建てるというものだった。しかし、ADBが8,000万米ドルの追加融資を承認するまでの間に、工場の建設場所は元の場所から約20キロ移転され、サムット・プラカン県東端に位置するクロンダンとなった。新たに持ち上がった計画は、機能を集中させた、東南アジア最大クラスの汚水処理場を建設し、重金属や有害物質を含む汚水を一日に525,000㎥処理するというものである。この新たな計画に対し、日本の旧海外経済協力基金（後に国際協力銀行=JBIC、その後、国際協力機構=JICA）が5,000万米ドルの協調融資を行った。プロジェクトの移転後、事業全体のコストは倍以上に膨らみ、6億8,700万米ドルとなった。

クロンダンの住民がプロジェクトについて知ったのは、建設工事が開始された後だった。1998年末、住民たちは、ジョイント・ベンチャーである建設会社が汚水処理施設の前に掲げた看板を目にした。自分たちの町で巨大な汚水処理工場の建設が始まっていることを知り、住民たちは驚いた。住民たちは、自分たちに対してまったく情報が開示されず、実質的な住民参加もなかったという点に加え、以下の点をプロジェクトの大きな問題点として指摘した。

- 1) 処理場は、重金属や有害物質を含む汚水を適切に処理する機能を有していない。重金属や汚水は海に投棄され、地域の漁業を壊滅させる。

- 2) 処理場は、海岸の軟弱な土地に建設されているため、洪水や浸食の影響を受ける。
- 3) クロンダンで環境影響評価（EIA）が行われていない。
- 4) プロジェクトが実施されている区域には、運河のような、売却対象とならない公の土地が含まれている。処理場に供されている約 1,900 ライ（1 ライ=1,600 m²）は、公示価格よりもはるかに高値で売却された。土地の所有者であった地元政治家が売買の背景にいる。プロジェクト地が突然変更されたのも、この売買のためである。

クロンダン住民は、ADB がこのプロジェクトを支援していること、また、タイ政府が 2000 年 5 月の第 33 回 ADB 年次総会をチェンマイで開催すると聞いた。住民たちは、このように物議を醸し出しているプロジェクトは中止されるだろうと考え、ADB と直接交渉を行うことにした。200 人のクロンダン代表が、副総裁やマネジメント数人を含む ADB 高官にチェンマイで面会した。クロンダン代表にとっては、プロジェクトを中止すべきなのは明らかだったが、ADB を説得するのは非常に難しかった。2000 年 6 月、住民たちはクロンダンで ADB の派遣団とも協議の場をもち、2000 年末には ADB の汚職防止局にも連絡した。住民たちは、ADB にプロジェクトの問題点について真摯な警告を発したが、プロジェクトは中止されなかった。2001 年 3 月に ADB が独立調査団を再び派遣することを決めた頃には、住民たちはもう ADB が自らの過ちを認めないだろうと考えていた。



それでもプロジェクト阻止のためにあらゆる手段を尽くそうと決心していた住民たちは、2001 年 4 月、ADB の異議申立制度・独立審査機関である「インスペクション・パネル」（現在は「特別プロジェクト・ファシリテーター=SPF」と「遵守レビュー・パネル=CRP」という二つの組織に再編）に正式な訴えを提出した。手続に従い、2001 年 10 月、インスペクション・パネルがクロンダンで現地調査を行おうとしたが、タイ政府がこれに同意しなかったため、パネルは住民たちに会わないまま 2001 年 12 月に報告書を発表した。それでも、パネルはこの報告書の中で、ADB が数回にわたって自らの政策と手続に反したと指摘した。ADB のそれまでの怠慢を考えれば、これはかなり重要な指摘だったが、残念ながらパネルはプロジェクトの中止には同意しなかった。パネルは、処理場の影響を受ける住民

たちに適切な補償を支払うという程度の救済策を提案するにとどまったのである。さらに残念なことに、ADB マネジメントは、パネルの結論を受入れず、政策違反を認めようとしなかった。2002年3月25日、ADB 理事会もクロンダンについて協議を行ったが、ADB の政策違反について明確な決定を下すことはなかった。

ADB が政策違反を認めないのであれば、タイ国内で問題に対処するしかない。2001年に政権をとったばかりのタクシン・チナワット首相（当時）は、クロンダン汚水処理プロジェクトのような、問題視されている大規模インフラ計画を見直すことを公約していた。2002年5月、タクシン首相自身がクロンダンを訪れ、住民たちの前で「このプロジェクトは不透明だ」と発言した。これを受け、タクシン内閣はいくつかの委員会を立ち上げ、多くの調査を行った。こうした調査に基づき、2003年2月24日、パパット天然資源・環境大臣（当時）は、政府が事業契約内容に違反を発見したと発表し、処理場建設の中止を命令したのだった。その違反とは、契約締結前に汚水処理を専門的に行う企業のひとつがジョイント・ベンチャーから離脱していたにもかかわらず、これがタイ政府に報告されなかったのである。ジョイント・ベンチャーには、この企業を抜きにしてプロジェクトを実施する能力が備わっていなかったにもかかわらず、その離脱が報告されなかったのである。

2004年1月13日、タイ公害管理局は、タイの刑事裁判所で19件の民間企業および個人に対する訴追を行った。被告人には、プロジェクトが実施されている土地の所有権を違法に取得し、公害管理局に高値で売却したワタナー・アサワヘーム元内務副大臣も含まれていた。2004年3月、土地局は1,358ライの土地の所有権を剥奪した。これにより、政府とジョイント・ベンチャー間の契約は無効となった。

2007年6月14日、タイ国家汚職防止委員会（NCCC）は、ワタナー元副大臣を含む9人の政府関係者が違法な土地譲渡証書の入手に関与したとの結論に至り、最高裁判所内の、政治的立場を有する者の刑事事件を扱う部署に事件を担当させることを決定した。裁判所は8月に判決を下す予定であったが、ワタナー元副大臣は国外に逃亡し、出廷しなかった。その後、裁判所は、同元副大臣がプロジェクトに関係する土地を違法に取得するため政府関係者たちに賄賂を贈ったとして有罪判決を下し、本人が欠席のまま10年間の禁固を言い渡した。

2009年10月、ドウシット地方裁判所はクロンダン事件について判決を言い渡す予定であったが、ワタナー元副大臣が出廷しなかったため、言い渡しを11月に延期した。その後、裁判所はワタナー元副大臣に対する逮捕状を交付し、2009年11月12日には、ワタナー元副大臣が欠席のまま3年間の禁固刑を言い渡した。

タイ政府とジョイント・ベンチャー間の契約が無効となった直後の 2003 年 3 月、JBIC はタイ政府に対し全融資を返金するよう求めた。ADB は、インスペクション・パネルと理事会が提案した救済措置の実行を監視するため、汚水処理プロジェクトに関する報告を半年に 1 度ウェブサイトで公開していたが、2004 年以降は報告を行っていない。サムット・プラカン汚水処理プロジェクトは完全に終わったと言える。

一方で汚水処理施設は未完成のままである。タイ政府は、一時期、環境への影響を防ぐため、処理した水を海に流すのではなくリサイクルするシステムを導入するという案でプロジェクトを復活させようとしていた。住民たちは、この施設を、環境に影響を与えない海洋研究センターにするという案で政府に対抗した。こうした案は、どれも実現されていない。現在、クロンダンの運河（タイ語で「クロン」）を船で行くと、一度は建設のために取り払われたマングローブ林が急速に復活しているのを目の当たりにして驚く。そのすぐ後ろに巨大な汚水処理施設が存在することなど想像しがたい。まるで、住民たちが描くクロンダンの理想像を自然が知っているかのようである。



作成：メコン・ウォッチ

写真提供：Bank Information Center、寺嶋悠

お問い合わせは、メコン・ウォッチ土井利幸（toshi-doi@mtd.biglobe.ne.jp）まで。

日本語訳：草部志のぶ